

会計様式第 1

支 出 伝 票

会派名	代表者	経理責任者	会計年度	整理番号										
日本共産党 犬山市議団	岡 覚	小川隆広	令和7年度	1 1										
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費 <input type="checkbox"/> 6 会 議 費 <input type="checkbox"/> 2 研究研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 3 広 報 費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費 <input type="checkbox"/> 4 広 聴 費 <input type="checkbox"/> 9 人 件 費 <input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 10 事 務 所 費		令和 8 年 3 月 30 日											
支 払 金 額	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>金 額</td> <td></td> <td>¥</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>円</td> </tr> </table>				金 額		¥	1	1	3	5	2	0	円
金 額		¥	1	1	3	5	2	0	円					
使 途 内 容	市議団レポートNo.24「2026年春号」印刷代													
《領収書添付欄》 ※ 20000枚印刷														

2月定例会議の報告 (2/25~3/23)

2月の定例会議が終わり、今回の議会では条例案件、2026年度当初予算、2025年度補正予算など併せて38議案、追加議案が8件上程されました。採決の結果、すべての議案が可決されました。

【主な条例案件】

- ◆教育委員会の附属機関に「大山市いじめ問題専門委員会」を設置する。
- ◆大山市議員の給与をR7年度人事院勧告に基づき、給料、期末手当、勤続手当を引き上げる。会計年度職員についても正規職員と同様に給料等を引き上げる。
- ◆公共施設の便用料の見直しを行う。R4~R6年度の施設の維持管理費の実績をもとに見直す。
- ◆丸山子ども未来園と丸山幼稚園を統合し、認定こども園とするため、条例の一部改正及び廃止をする。R11年3月31日：丸山幼稚園事業を終了。R11年4月1日：丸山幼稚園の幼稚園機能を丸山子ども未来園に統合。
- ◆市営住宅に代わり、民間事業者が保有する住宅を市が借り上げ、市営住宅とする制度へ移行する。

【補正予算の主な事業】

- 城東小学校非構造部材の耐震対策工事 7,742万円
- 小学校の体育館空調設備、設計業務 1,575万円
- 小学校の図書室、保健室、職員室などの空調設備を更新する。 4,269万円
- 新基本計画実装・農業構造転換支援 1億5,238万円

【人事案件】

- 教育委員会委員の任命 笠井 尚氏 (新任) R8年4月~4年間
- 教育委員会教育長の任命 藤村 信公朗氏 (新任) R8年4月~3年間



主な新年度予算



子ども屋内遊戯施設「わん! だーらんど」開設 8,090万円

小中学校の全児童・生徒の給食費無料化 3億4,532万円

水道基本料金 6か月間無料化 9,615万円



市政へのご意見・ご要望
 ぐらしの相談などお寄せください

*ショートメール、またはLINEでお問い合わせ
 岡 さとる 携帯：090-3932-0324
 おかわら千里 携帯：090-4798-7197
 小川たかひろ 携帯 080-3365-1580



「いちにち女性議会」開催!

1月30日(金)大山市議会は「いちにち女性議会」を開きました。11人の一日女性議員がそれぞれのテーマで一般質問を行い、市の職員と原市長が答弁しました。

いちにち女性議会 議長

発言内容は、子ども未来園の施設の改善、小中学校体育館の空調整備、包括的性教育、マメナシ自生地の保全、介護予防策など多岐にわたり、どれも市民生活にとって重要な課題でした。また「子どもをおんぶして登壇したい」「一期一答で行いたい」など女性議員からの要望があり、新しいことに挑戦した女性議会となりました。発言された内容を政策へとつなげていくよう尽力したいと思っています。

R8年度下水道事業会計予算、4月から下水道使用料の大幅値上げのため反対!

新年度の下水道事業会計予算には、4月から下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料の約25%の引き上げに係る予算が計上されています。使用料の引き上げは、昨年9月議会において議決されましたが、さまざまな質疑や議論が行われました。物価高騰の中で、事前に市民に説明がなかったことは市政運営として問題がある、経費回収率については、これを引き上げたために使用料を引き上げる方法を強調し、不明水対策の強化など公営企業としての努力をどうしていくのか、具体的に示されていないなどの指摘がありました。下水道事業は、市民の衛生的な生活環境を支える重要なインフラです。だからこそ市民の理解と信頼の下で進められなくてはなりません。9月議会の後市民への説明会が行われましたが、参加者は少なく、これで市民の理解が得られたとは言えません。反対討論は岡村千里議員が行い、賛成討論は光澤毅議員(創大会)が行いました。採決の結果、賛成多数で可決されました。

日本共産党大山市議団レポート

NO.24 2026年 春号
発行 日本共産党大山市議団 大山市大山東福36 大山市役所内
日本共産党大山市議団 (TEL/FAX) 岡さとる 67-1420 おかわら千里 61-3232 小川たかひろ 62-6895

原市長の市政運営に問題あり!

党市議団 令和8年度大山市一般会計予算に反対!

令和8年度一般会計予算案に討論し反対

総額約313億9,000万円の当初予算は、市政運営に必要な予算が多く含まれているものの、次の4つの問題があることを指摘し、組み換え修正を行って提出し直すべきと討論し、反対しました。

- ① 財政当局の指針によれば、大山市の財政規模では16億円以上が必要とされている財政調整基金の一般会計への繰入金(取り崩し)が多額となり、年度末までに成立する予算が新年度執行されたらとすると、新年度の残高は約8億8,658万円となる。予算編成の過程で取り崩しを減少する努力を強めるべきだった。(表1参照)
- ② 子ども屋内遊戯施設「わん! だーらんど」の事業費が約8,090万円となり、R7年度の建設費とあいまっての大型予算が財源残高の減少の一原因となっている。

〈表1〉大山市の財政調整基金残高の推移

市長の任期	年度	財政調整基金残高	前年度との比較
原市長 1年目	R5年4/1	19億6,329万円	3,310万円
原市長 2年目	R6年4/1	15億1,713万円	▲4億4,616万円
原市長 3年目	R7年4/1	12億9,011万円	▲2億2,702万円
原市長 4年目	R8年4/1	8億8,658万円	▲4億353万円



わん! だーらんど
大山市子ども屋内遊戯施設
Indoor Play Space for Kids

公共トイレ

一般質問

10年、20年先を見据えた教育費を考えてみる



小川たかひろ議員

今議会的一般質問では、地方交付税(国が示す標準的な支出水準)から大山市の教育費を考えてみました。

質問:本市の小学校費、中学校費の標準財政需要額との差額について伺いたい。

経営部長:令和7年度の一般会計当初予算における小学校費は、約11億円であり、標準財政需要額は約4億3千万円で、差額は約6億7千万円である。中学校費は約6億3千万円で、標準財政需要額が約2億円、差額が4億3千万円である。



質問:差額に見合う成果、メリットをどのように評価しているか。

教育部長:少人数学級の編成のための独自の教員採用、学校図書館司書、特別支援教育支援員の配置、給食の自校方式を実施している。少人数での学び合いの授業づくりによる学習は、「自ら学ぶ力」を育成する確かな手段であると言える。また給食の自校方式は、細かなアレルギーへの対応ができるだけでなく、子どもの食への関心や食べる意欲を高めることができる。

質問:持続可能性を検証するため、標準財政需要額との差額を分析すべきではないか。

経営部長:地方交付税の標準財政需要額は、国が示す標準的な支出水準であるため、単純に比較して持続可能性を判断することはできない。しかしながら、財政運営の健全性を確保する観点から分析資料のひとつとして有効と考える。公共施設の老朽化が進んでいる中、将来人口や後年度負担の見直しを総合的に分析した上で検討を重ねていく。

スクールバスの実現性はどうか?

スクールバスの要望は度々いただきます。今回はスクールバスについて質問しました。実現の可能性を探りました。

質問:地方交付税制度から見たスクールバスについて伺いたい。

教育部長:スクールバスは運転手を除いた定員10人以上、児童生徒の登下校に支障がないことが条件になる。現行のわん丸バスを対象とすることはできない。なお、本市において交付税算入の対象となるスクールバスを導入したと仮定すると、1台あたり600万円が標準財政需要額に加算されると試算できる。へき地児童生徒援助費等補助金は、学校の統合が原因として片道の通学距離が小学生で4km以上、中学生が6km以上となった人数が対象であり、5年間限定の補助で、初期導入に対する補助金である。大山市には対象となる小中学校はない。

犬山幼稚園、統廃合後の跡地は、子どもたちのために活用!



おかもとちかこ議員

質問:犬山幼稚園は子どもの減少によりR11年3月末で終了し、丸山子ども未来園に統合する予定。幼稚園の跡地は、犬山北小学校学区の児童館・児童センターなど子どもたちや子育て中のママ・パパが利用できる場にするべきではないか。

子ども・子育て監:公共施設の跡地の活用は、元の施設の目的にとらわれることなく、全庁的な視点で検討を進めていく。現時点では、児童センターの統合、再配置の観点から跡地への児童センター等の施設整備は考えていない。



児童クラブ・センター運営は市直営の継続を!

質問:児童クラブ・センターの民間委託について検討状況はどうなのか。事業者の選定方法や事業者の想定は、どのように考えているか。

子ども・子育て監:児童クラブの運営にあたり必要な職員の確保ができないのが現状。民間委託をR4年度から検討し児童センターもあわせて委託を検討。事業者の選定方法はプロポーザル方式が最適と考え、全国で児童クラブ等の事業を実施している事業者を想定している。

小中学校のトイレに生理用品の設置を!

質問:愛知県内の公立高校では、生理用品が予算化されトイレに設置されている。大山市では、保健室で養護教諭が選んでいるが、子どものプライバシーへの配慮からトイレに設置を試行的に検討できないか。

教育部長:養護教諭とのコミュニケーションを通して、児童生徒の状況を把握し相談支援につながると考え、保健室で渡すことを基本とする。今後、社会情勢の変化も情報共有し、トイレ設置の効果を検討していく。

宅地開発には公園など確保し、良好な住環境を!

質問:開発区域を分割して申請される場合の実質的な一体性の判断基準は? また、公園等の確保など適切な指導が必要ではないか。

都市整備部長:「大山市宅地開発等指導要綱」に基づき、完了から3年以内に隣接地で一体性をもって行う開発事業は一つの事業とみなす。開発行為ごとに基準を満たしては特に問題はなく、指導など考えていない。

*その他、施政方針について、ペットとの同室避難や、福祉避難所の運営について質問しました。

県下一安心 水道料金を維持



やまもとたかお議員

質問:水道料金改定の考え方について

都市整備部長:水道事業経営戦略検討委員会で料金の見直しに向けて議論していることは、基本料金に含まれていた基本水量を廃止するなど一般家庭で使用する水道水の料金が安くなるよう配慮することを検討している。



市民健康館での保健センター機能と介護予防事業について

質問:施政方針・市民健康館とさら・さらの湯に関して、保健センターの機能集約と新たな介護予防事業について

健康福祉部長:自家用車で市民健康館に来られない方には、お越しいただかなくても手続きが可能となるような見直しや、健康館の職員が市役所に出向き対応を行うことも検討している。

施政方針・自然環境保全について

質問:「サントリーホールディングス(株)との協定書に基づき犬山里山学センターを拠点に協働できる体制づくりをめざしていく」と述べているが、具体的にどうゆう取組みをしていくのか?

また、東部丘陵の豊かな自然は犬山のもう一つの宝だと思う。ハード面の整備、特に駐車場とトイレの整備は必須だと思う。北側の入り口・電割入池には駐車場があったが、トイレ整備が必要である。南側の入り口にはもみの木駐車場があるが閉鎖となり、地元協議で、集落のすぐ奥での交通止めとなっている。南側は平成の名水百選に選ばれた「八曾の滝」の入り口になっていた。地元とも再協議して新たな駐車場とトイレが必要ではないか。

経済環境部長:1点目、今井地区にある市が保有する森林をサントリーホールディングス(株)が主体となって市民や小学生の参加型による方法で里山学センターの活用も含め整備し、将来的に散策環境を創出していく。

2点目、東部丘陵は豊かな自然とふれあい、その恩恵を実感できる場所とされており、新たな駐車場やトイレの整備の予定はないが、継続して研究していく。(写真:八曾の滝)

